

# Newsletter



Institute for International Monetary Affairs  
公益財団法人 国際通貨研究所

## パキスタン経済の現状と課題

～CPEC で成長加速も、投資一巡する 2021 年以降が課題～

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 上席研究員  
森川 央  
[morikawa@iima.or.jp](mailto:morikawa@iima.or.jp)

### 要 旨

- 2013 年 5 月に就任したシャリフ首相は国際通貨基金（IMF）と協議の結果、同年 9 月 66 億ドルの新規融資を合意した。IMF は財政赤字削減や中央銀行の独立性強化などを融資の条件とし、パキスタン政府は概ねこの条件を満たした。外部環境にも恵まれた結果、2013 年度（2012/7~2013/6）以降の実質成長率は 4%を上回り、2016 年度は 5.7%とパキスタンにとっては 10 年ぶりの高成長を遂げた。
- 2013 年度に GDP 比で-8.5%だった財政収支は、2016 年度には-4.6%に改善、基礎的収支も同-4.1%から-0.3%に改善した。経常収支は、GDP 比-1.0%近辺で安定している。外貨準備も増加しており、2016 年度末は 181 億ドルと 2013 年度末の 3 倍になった。
- 治安がやや改善してきたこともパキスタン経済の躍進に寄与している。パキスタン政府も治安対策を強化した。現在、National Action Plan を策定し実行している。西部山岳地帯のテロリスト拠点を摘発するほか、都市部の警備を強化している。その結果、2013 年、2014 年に 2,000 件を超えていたテロ発生件数は 2015 年には 1,200 件強に減少している。
- パキスタンの長年の問題であった電力問題にも改善がみられる。電力・ガスの産出

量は2015年度から2年連続で12%増加している。電力部門への補助金は2013年度の2.0%から0.6%へ低下している。料金回収率は同87.2%から92.6%へ向上、循環債務の解消には至っていないが、新規発生は止まってきた。2018年頃には停電が解消する可能性が生まれている。

- そして、パキスタン経済への強力な追い風となっているのが、中国パキスタン経済回廊（CPEC）計画である。総額460億ドルの計画で、中国のカシュガルからパキスタン西部のグワーダルまで陸路を整備し（約2,000km）、またグワーダル港を整備して中東、アフリカ方面への物流ルートを築こうとするものである。道路建設、カラチーペシャワール間の鉄道改修の他、当面は電力開発に優先的に投資を実施する予定である。
- 2020年頃まで、パキスタンはCPECの需要効果により急成長を遂げる可能性がある。だがCPECの経済合理性には問題があり、建設が一巡してしまえばパキスタン経済の成長を支えることは難しいだろう。
- 2021年度以降は投資の回収や借入の返済が始まる。外貨流出を補うためには、輸出拡大による外貨獲得、外国からの投資受入の増加を図らなくてはならない。CPECと並行して、投資環境の改善を今から積み重ねていく必要がある。パキスタンの競争力を低くしているのは電力、インフラだけではない。競争力強化のためには、法の支配を含め基本的な社会制度の改善が不可欠で、総合的な構造改革が同時進行しなくてはならない。
- 当面は、経常赤字の拡大に注意が必要である。経常赤字は現在、予想以上のペースで進んでいる。7-11月の経常赤字は、前年同期比91%増であった。その一方、直接投資の増加はまだ統計に表れてきていない。CPECによる直接投資の増加は、今後の飛躍のための大前提である。この前提が崩れるとシナリオはまったく変わってしまうため、今後、動向を注意、確認していく必要がある。

## 本 文

### 1. 好調を維持するパキスタン経済

#### (1) シャリフ政権下、自助努力するパキスタン

近年のパキスタン経済の動きを振り返ると、いわゆる「新興国景気」には乗り遅れていたことが分かる。多くの途上国がリーマンショック後、急回復を実現していたのに対

し、パキスタンの実質成長率は2011年度（7～6月）2.7%、2012年度3.5%に留まっていた。そして2012年5月、融資条件を守れなかったことからIMFからの融資が停止した。そのため過去の公的債務の返済だけが残り、外貨準備は2013年中に100億ドルを割り込み、国際収支危機の再来を危ぶむ声もあがった。

危機感を高めたシャリフ氏は野党時代からIMFとの協調、経済改革を訴え、同氏が率いるパキスタン・ムスリム連盟ナワズ派（PML-N）は2013年5月の下院選で過半数を獲得した。シャリフ氏は首相就任後、直ちにIMFに拡大信用ファシリティ（EFF）の供与を申し入れ、同年9月66億ドルの新規融資を合意した。IMFは財政赤字削減や中央銀行の独立性強化などを融資の条件としているが、パキスタン政府は概ねこの条件を満たしており、四半期ごとに約5.5億ドルの融資を受け取り、3年目となる2016年9月にプログラムは完結した。

パキスタン政府の努力に加え外部環境にも恵まれた結果、2013年度以降の実質成長率は4%を上回り、2016年度は5.7%とパキスタンにとっては10年ぶりの高成長を遂げた。また、消費者物価上昇率も原油価格の低下にも助けられ、2015年度、2016年度はそれぞれ4.5%、2.9%に低下した。

図1 パキスタンの実質成長率とインフレ率

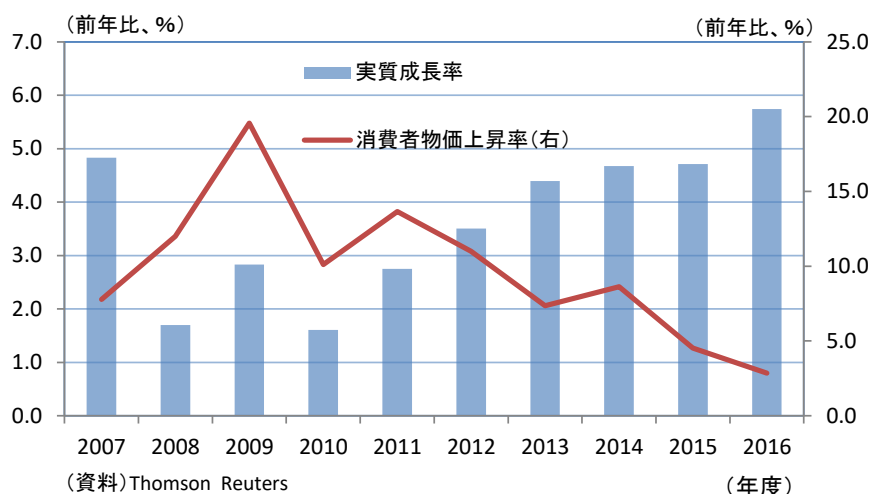


表1はEFF供与後の主要経済指標を示している。2013年度にGDP比で-8.5%だった財政収支は、2016年度には-4.6%に改善、基礎的収支も同-4.1%から-0.3%に改善した。税収も10.0%から12.4%になったが、更に改善の余地がある。公的債務のGDP比は上昇が続いていて、2016年度は64.8%と警戒を要する比率に近づいている。

経常収支は、GDP比-1.0%近辺で安定している。外貨準備も増加しており、2016年度末は181億ドルと2013年度末の3倍になった。EFFは3年間で総額61.5億ドルだったので、59.5億ドルを自力で増やしたことになる。構造改革進捗への期待で、海外からの投資が再開されたからである。だが景気拡大と共に輸入も増加したため、輸入対比では4.2カ月分に留まっている。

IMFとの協議に基づき、政府は中央銀行法を改定し独立性の高い金融政策委員会を設置、金融政策の透明性を高めた。

金融機関の経営指標も改善がみられる。不良債権比率は14.8%(2013年度)から12.4%(2015年度)へと小幅低下、自己資本比率は同15.5%から17.2%へと向上した。

表 1 主要経済指標

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
<b>実体経済</b>				
実質成長率(%)	3.7	4.1	4.0	4.7
消費者物価上昇率(%)	7.4	8.6	4.5	2.9
<b>財政</b>				
財政収支(除く援助、GDP比%)	-8.5	-5.7	-5.4	-4.6
基礎的収支(GDP比、%)	-4.1	-1.1	-0.7	-0.3
公的債務(GDP比、%)	62.3	62.5	62.0	64.8
対外公的債務(GDP比、%)	19.6	19.2	17.7	18.7
同(対外貨準備比、倍)	7.5	5.0	3.6	2.9
税収(GDP比、%)	10.0	10.5	11.0	12.4
<b>対外取引</b>				
商品輸出(前年比、%)	0.4	1.1	-3.9	-8.6
商品輸入(前年比、%)	-0.6	3.8	-0.9	-2.0
経常収支(GDP比、%)	-1.1	-1.3	-1.0	-0.9
外貨準備高(億ドル)	60	91	135	181
同(EFF除く、億ドル)	60			120
同(財サ輸入対比、カ月)	1.5	2.2	3.4	4.2
<b>金融</b>				
民間向け与信(前年比、%)	-0.6	12.5	5.9	11.1
不良債権比率(%)	14.8	12.8	12.4	
自己資本比率(%)	15.5	15.1	17.2	

(資料) IMF

(注) 2016年度は実績

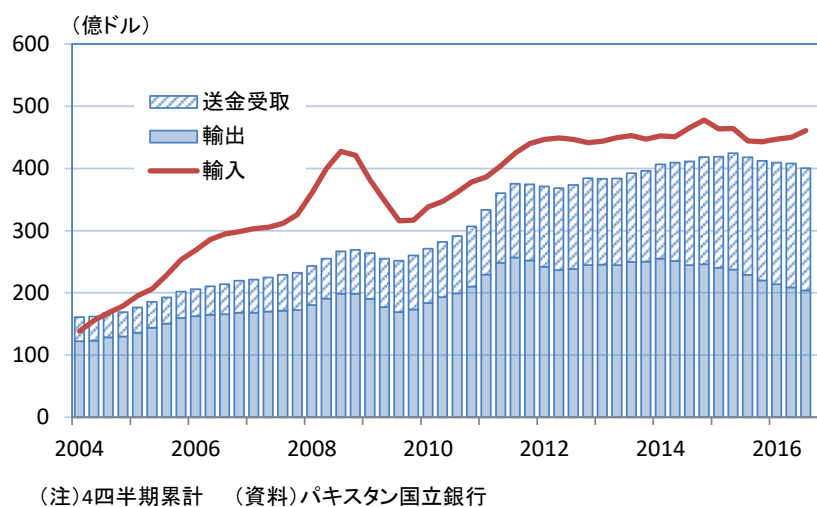
## (2) 外部環境にも助けられ経済は好転

経済好転は外部環境に助けられた面もある。多くの石油・天然ガスを輸入に頼るパキスタンにとって、原油価格の低下は朗報である。インフレの終息、外貨の節約、財政赤

字の縮小（小売価格を低く設定しているため逆ザヤが発生しやすい）という効果が期待できるからである。

また、原油価格高騰は湾岸諸国を潤し建設ラッシュを生んだ。パキスタンからは多くの労働者が湾岸諸国へ出稼ぎに行っている。2016年度の郷里送金は199億ドルに達し、外貨獲得に貢献した。

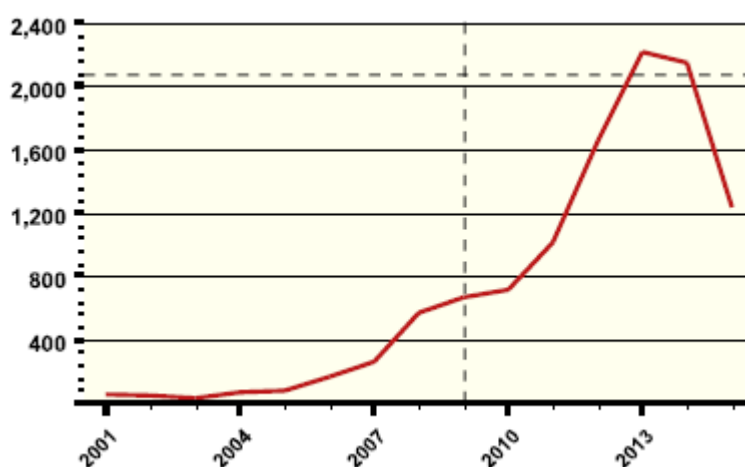
図 2 輸出入と郷里送金



次に、内外両面に関わることだが、治安がやや改善してきたこともパキスタン経済の躍進に寄与している。パキスタン政府も治安対策を強化した。現在、National Action Planを策定し実行している。西部山岳地帯のテロリスト拠点を摘発するほか、都市部の警備を強化している。その結果、2013年、2014年に2,000件を超えていたテロ発生件数は2015年には1,200件強に減少している。

長期の失業、特に失業中の若者はテロ組織に接近しやすい。景気が好転すれば、雇用機会が増え治安改善し、それが更に景気拡大に働くという好循環が期待できるようになってきている。

図 3 テロ発生件数



(資料) Global Terrorism Database

### (3) 電力問題も改善

パキスタンのインフラの劣悪さは道路、港湾、衛生などあらゆる分野で見られるが、特に問題となっているのが電力不足である。

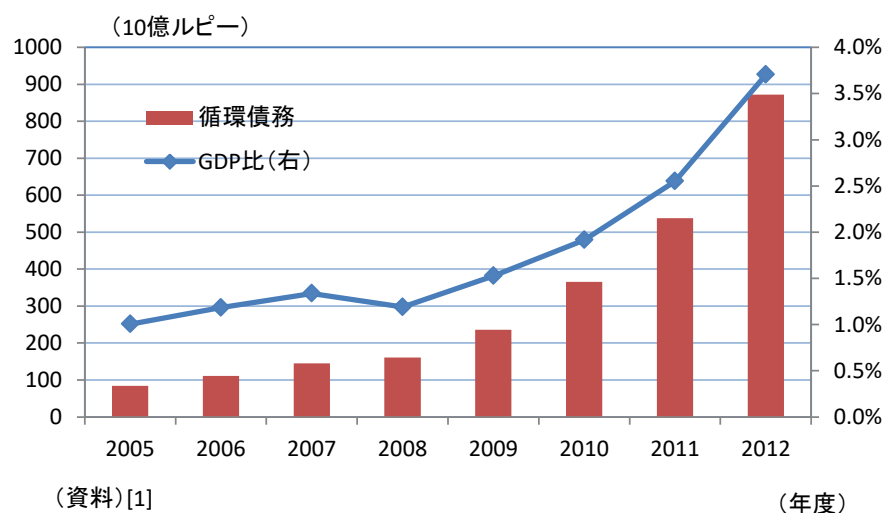
2012年当時、パキスタンの電力供給能力は公称 23.6GW（ギガワット）であったが、発電設備の老朽化や送電ロスにより実際の供給能力は 14GW と言われていた。ピーク時の電力需要は 20GW とされており、3割近く不足していた。そのため、2012年夏季の停電は 8～10時間／日に伸び、政府試算では直接のコストだけでも GDP を 2%押し下げている。間接的な影響を含めると、経済活動への大きな制約要因になっていた。

加えて電力業界には循環債務（circular debt）問題がある。パキスタンの電力業界は、発電、送電、小売（配電）がそれぞれ別会社となっている<sup>1</sup>。そして、政府が電気料金を低く抑えていたことから、配電会社は赤字に陥っていた。盗電や電力の徴収率の低さも収益性の悪化に拍車をかけていた。歴史的には政府が補助金を出し赤字を補てんする体制であったが、2008年の経済危機発生後は補助金が削減され、またその後は国際的に石油・ガス価格が高騰したため、配電会社（通称 DISCOs）の送電会社（NTDC/CPPA）への支払が延滞することになった。その結果、送電会社は発電会社に、発電会社は燃料供給会社に連鎖的に延滞を引き起こし、循環債務問題と呼ばれるようになった。循環債務は、2009年から増加し始め、2012年6月時点で 8,724億ルピー（約 86.6億ドル）に

<sup>1</sup> 国営の火力発電会社 4社、水力と水資源管理を担当する 1社、送電会社 1社、配電を担当する 8社、そして民間の独立発電会社 16社から成る（2013年）。[8]

なっていた<sup>2</sup>。

図 4 「循環債務」残高



その後、世界銀行、アジア開発銀行、国際協力機構（JICA）などの支援も受け、電力業界の改革が進められている。発電所の建設、送電線の増強といった物理的な投資のほか、電気料金の引き上げ、政府による循環債務の返済（2013年7月に約480億ドルを解消）、盗電の罰則強化など、財政や法制面での対策を実施してきた。そのほか、水力発電や石炭火力、天然ガス火力など電源の多様化にも取り組んでいる<sup>3</sup>。

この結果、パキスタンの電力状況は改善してきている。補助金は2013年度の2.0%から0.6%へ低下している。料金回収率は同87.2%から92.6%へ向上、循環債務の解消には至っていないが、新規発生は止まってきた。そして産業向けの停電は大きく低下し、他産業の生産の足を引っ張る可能性は小さくなった。IMFによると循環債務も2016年末で約65億ドル、GDP比2.3%に低下している。

電力業の改善はGDP統計でも認められる。電力・ガスの産出量は2015年度から2年連続で12%増加している。電力供給の増加は他産業の生産にもポジティブな効果を上げている。2016年度は天候不順の影響で農業が不振だったため実質成長率は4.7%となったが、仮に例年並みに2.5%増加していれば、全体の成長率は5.3%になっていた。

<sup>2</sup> [1]

<sup>3</sup> パキスタンは石炭を産出しながら石炭火力発電が遅れており、エネルギーの自給率を下げている。

表 2 パキスタンの電力事情

	2013年度	2016年度
補助金(GDP比%)	2.0	0.6
配電会社の料金回収率(%)	87.2	92.6
電力業界の循環債務(GDP比%)	2.2	2.3
電気料金(ルピー/kwh)	8.8	11.9
停電(産業用、時間/日)	9	1
停電(家計用、時間/日)	8	5

(資料)IMF

表 3 産業別実質 GDP

(前年度比、%)	第1次	第2次					第3次					GDP
		鉱業	製造業	電力・ガス	建設	卸・小売	運輸	金融・保険	政府			
2012	3.6	2.5	5.2	2.1	1.4	3.1	4.4	1.7	4.6	1.6	11.1	3.8
2013	2.7	0.6	3.9	4.6	-26.4	1.1	5.1	3.5	4.0	8.3	11.3	3.7
2014	2.5	4.7	1.4	5.9	-0.7	6.0	4.5	4.8	3.9	4.3	2.9	4.1
2015	2.5	4.8	4.0	3.9	12.0	6.2	4.3	2.6	4.8	6.5	4.8	4.0
2016	-0.2	6.8	6.8	5.0	12.2	13.1	5.7	4.6	4.1	7.8	11.1	4.7

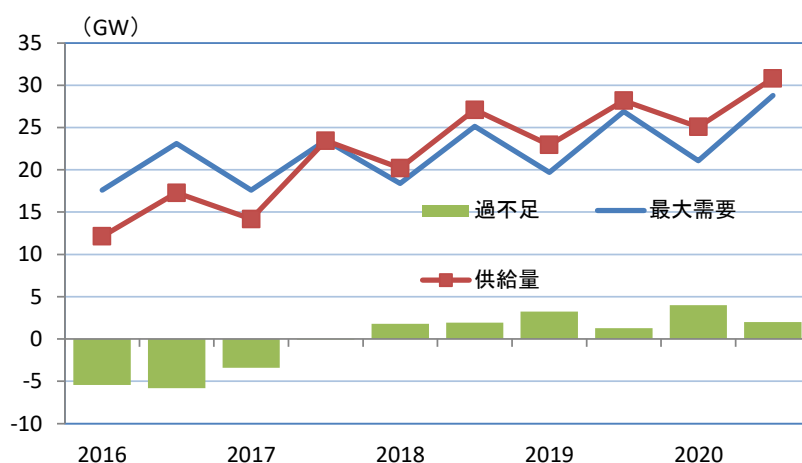
(資料) Thomson Reuters

現政権は 2018 年の総選挙前に停電を解消するべく努力中である。政府の計画（2015 年）では、2017 年の夏のピーク需要でほぼ電力不足を解消し、2018 年からは余剰が生まれるはずである。

総選挙に間に合うかは微妙だが、パキスタン政府だけでなくアジア開発銀行も今後 2 年程度で停電を解消できると示唆している<sup>4</sup>。

また循環債務の新規発生は抑制されているので、電力事情の改善と歩調を合わせ、循環債務も次第に解消していこう。

図 5 パキスタン政府の電力需給見通し



(資料)[5]

<sup>4</sup> 「Pakistan on track to end power shortages within two years」 Reuters, 20 June 2016



## 強化される中国との「同盟」

### (4) 中国パキスタン経済回廊(China Pakistan Economic Corridor)の概要

インドは、パキスタンと中国の共通の仮想敵国で、中国、パキスタン両国は敵の敵は味方という利害関係にある。そのため、経済的な結びつきは希薄であるが、政治的には非常に友好的である。

そして、21世紀に入り米印の接近が始まると、対抗するように中パ関係も緊密度を高めてきた。そのなかで生まれたものが中国パキスタン経済回廊(CPEC)構想である。これは中国の習近平が、国家主席に就任して間もない2013年に打ち出した「一带一路」構想に含まれている計画で、中国の新疆ウイグル自治区カシュガルからパキスタン西部のグワダル(Gwadar)まで陸路を整備し(約2,000km)、またグワダル港を整備して中東、アフリカ方面への物流ルートを築こうとするものである。既にグワダル港の改修は終わっており、2016年11月から同港の運用が始まった。道路建設が主となるが、カラチーペシャワール間の鉄道改修や、天然ガス、石油パイプラインの建設も含まれている。

現在発表されている投資額は460億ドルで、道路建設のほか発電所や送電網の改修が先行する。中国側の発表によると、2018年3月には発電量が10.4GW増加するはずである。パ政府の資料によると、2016年の公共投資はGDPの3.82%で金額は106億ドル相当である。IMFから供与されていたEFFは3年間で61.5億ドルだった。これらの数字と比較すると、460億ドルはいかにも大きな金額である。雇用面でも効果は大きく、直接の雇用だけで70万人の増加が見込めるとされている(2015~2030年)。鉄やセメントなど、建設関連業界へのインパクトも大きい。

そして、パイプラインや鉄道など全計画の実現には、更に300億ドル近くかかり、総投資額は750億ドルにのぼると推計されている<sup>5</sup>。

---

<sup>5</sup> [10]

図 6 CPEC 構想地図



(出所) Planning Commission of Pakistan

## (5) CPEC の問題点

### ① 大きくなる中国への依存

名目 GDP が 2,700 億ドル規模のパキスタンにとって、460 億ドル、或いは 750 億ドルという投資が「約束」されたことの意義は大きい。だが、その一方で大きすぎる中国への依存が、いずれ弱点になる可能性がある。

中国への依存は既に高まってきている。2014 年の中パ間の貿易量は 118.5 億ドルで、その 8 割がパキスタンの輸入である。貿易収支は 73.5 億ドルの赤字で、同年の全体の赤字の 32.2% を占めている<sup>6</sup>。

更に貿易が拡大すれば、規模の経済で勝る中国の製造業はパキスタン市場を席巻し、パキスタン製造業を壊滅するリスクがある。

次に、中国経済自体の問題もある。中国経済は信用過多に陥っており、今後バブル崩壊リスクがある。そうなれば、パキスタンに投資する余力がなくなる可能性がある。後述するが、そもそも CPEC の経済性は乏しく、政治的、軍事的な理由から実施されてい

<sup>6</sup> Muhammad Sazib Irshad, Qi Xin, Hamza Arshad, “One Belt and One Road: Does China-Pakistan Economic Corridor benefit for Pakistan’s Economy?” [www.iiste.org](http://www.iiste.org)

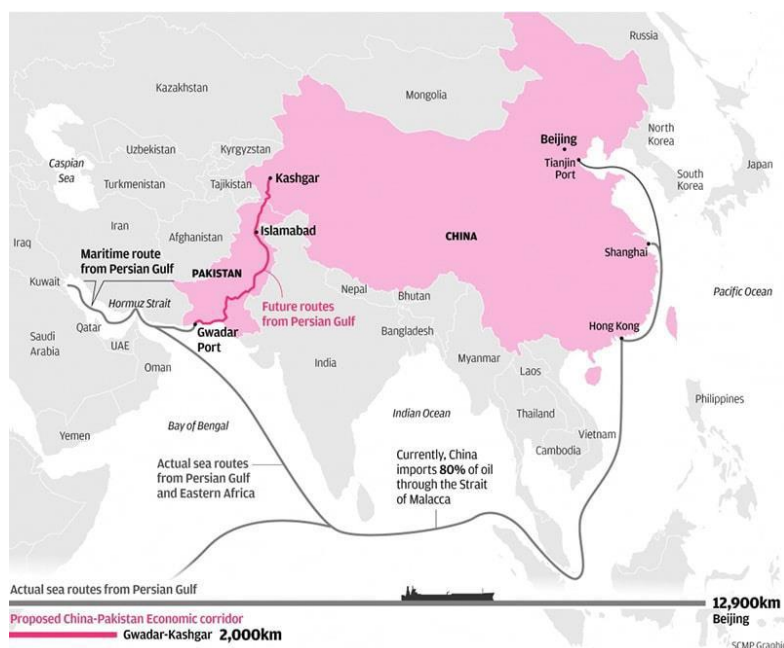
るプロジェクトである。多少の景気鈍化では続行されると思われるが、バブル崩壊となれば、大幅に縮小される可能性も否定できない。

また、中国では鉄や建材が過剰供給となっており、国際的にダンピングが問題になっている。中国企業が請け負う工事では、投入される資材が中国製ばかりとなり地元経済への波及効果が小さくなる懸念もある。

## ② 経済性はない CPEC

ペルシャ湾から中国内陸部に物資を運ぶ場合、確かに CPEC 経由だと距離は大幅に短縮できるが、輸送コストはマラッカ海峡、上海経由の 4～5 倍になると推測されている<sup>7</sup>。陸路であるうえに難路でもあるからである。

図 7 ペルシャ湾から中国までの輸送ルート



(出所) [10]

CPEC のルート上のパキスタン北部には、世界の上位 20 座の高山のうち 13 座が存在している。中パ国境を横断するカラコラム・ハイウェイ (KKH) は、最高到達点 4,693 メートルのクンジュラブ峠を通り、世界一の高所を通る道路と言われている。高山地帯で冬季通行に支障をきたすことが多いだけでなく、インド亜大陸がアジア大陸にぶつかっているため、大地震、地滑りの多発地帯でもある。現に 2010 年に大規模な地滑りが

<sup>7</sup> [6]Chapter 5

発生した結果自然のダム湖（Attabad landslide dam）ができ、道路が水没してしまった。

全長 22km、最大水深 100m<sup>8</sup>の巨大なダム湖は崩落の危険があり、物流の大動脈とするには無理がある。

CPEC の海の玄関グワーダル港についても問題が山積している。元々寒村にすぎなかったグワーダルの開発構想は 1970 年代からあり、当時のブット大統領が米国に協力を要請したものの、米国は乗らなかった経緯がある。1990 年代にはイギリスに要請したが、政治的、財政的理由で実現しなかった。

そして 2001 年、当時の朱鎔基首相が計画を引き継ぐことを発表し、中国が 2.48 億ドルのうち 1.98 億ドルを負担し中国系企業が建設を請け負うことになった。

その後紆余曲折があったが港は 2016 年に完成し、同年 11 月 13 日、初の荷揚げ、荷下ろしが行われた。

但し当面、商船の定期就航は予定されていない<sup>9</sup>。カラチまでは高速道路がつながっているが、港から他の都市、地域への道路網が未整備であるからである。

図 8 パキスタンの民族分布



(資料) Google

更に治安上の理由もある。パキスタン西部はパルティスタン人が住むエリアであり、そこには独立を主張する過激派がいる。独立派は CPEC をパンジャープ人の侵出と捉え

<sup>8</sup> [6]Chapter 5

<sup>9</sup> “Pakistan’s road to China”, The Straits Times, 26 November, 2016

反対している。少数派のパルティスタン人は、パルティスタンにパンジャーブ人が大量に移住してきて多数派を奪われることを警戒しているからである。

中国人技術者、労働者を狙ったテロも発生している。パキスタン軍は CPEC を防衛する特別部隊を創設して警備に当たっている。

#### (6) 中国にとっての CPEC の狙い

このように必ずしも経済合理性のない CPEC を推進する中国の狙いは 2 つある。政治的、軍事的な狙いである。

第一はグワダル港の中国艦船の利用である。中国企業の中東、アフリカへの進出が増加しており、在外の中国人技術者、労働者も増加している。中には治安の悪い地域もあり在外の中国人保護は中国政府に課せられた大きな宿題となっている。実際に 2011 年にはリビアから 3.5 万人を避難させる必要があった。この時、初めて中国海軍の艦船が在外国民の保護救出に出動した。このような場合、インド洋に補給地を確保している意義は大きい。

なお、現状の設備はあくまで民生用であり、軍事基地に必要な堅牢さはないとみられる<sup>10</sup>。

第二の狙いは、新疆の独立運動の牽制である。中国政府は新疆ウイグル自治区の独立運動組織「東トルキスタン・イスラム運動」(ETIM) を警戒している。そして、パキスタンやアフガニスタンのイスラム過激派が浸透してくることを怖れていると考えられる。但し、現在のところ ETIM が外国のイスラム過激派と連携、協働している形跡は希薄である<sup>11</sup>。

だが、タリバン時代はアフガニスタンがイスラム過激派のキャンプになっていたことは間違いなく、アフガン戦争後は、パキスタンとアフガニスタンの国境地帯が過激派の隠れ場所になっていた。中国にとって両国から過激派勢力が浸透してくることは現実的な脅威であり、よって中国にとってパキスタンの政治的安定は国益に合致することであった。

そして、2009 年の陸軍司令部への民兵の侵入、2011 年の海軍基地への攻撃などは、パキスタン軍に内通者がいた可能性を排除できない事件であった。特に海軍基地の事件では、一時的とはいえ基地の一部が過激派に占拠されたのである。2012 年にも同様の

<sup>10</sup> [11]

但し、1971 年印パ戦争時カラチ港がインド海軍によって海上封鎖を受けたことがあるので、パキスタン海軍はグワダル港の軍事化を求めるとみられ、将来共同基地として改修、強化されていく可能性はある。

<sup>11</sup> [11]

事件が空軍基地であった。軍施設への過激派のアクセスは、パキスタンが核保有国であることを考えると中国にとって看過できないことであった<sup>12</sup>。そしてアフガニスタンから米国が撤退していく以上、同国の安定のためにはパキスタンの力が欠かせない。以上の理由から、中国はパキスタンへの肩入れを 2010 年以降強めたと考えられる。

## 2. まとめと今後の注目点

中国の強い政治的動機による巨額の投資を受け、2018 年頃には電力不足が解消する見通しも現実化してきている。電力不足は毎年の成長率を 2.0～2.5%押し下げると言われてきた。電力不足が解消すれば、パキスタンは労働人口増を吸収できるとされる 6.5%程度の成長を実現する可能性が出てきている。2010 年代の残り期間、パキスタンは CPEC の需要効果により急成長を遂げる可能性がある。

だが CPEC の経済合理性には問題があり、建設が一巡してしまえばパキスタン経済の成長を支えることは難しいだろう。

IMF も 2021 年以降、返済のための外貨流出に警鐘を発している。IMF の推計によると、460 億ドルのうち約 280 億ドルが早期に完成するプロジェクト（いわゆる early harvest）に割り当てられている。その内訳は、表 4 にまとめられている。

表 4 「Early Harvest」投資の資金調達方法

(億ドル)	直接投資	借款	民間借入	援助	合計
エネルギー	180	0	0	0	180
運輸	12	65	16	0	93
その他	0	3	0	2	5
合計	192	67	16	2	278

(出所)[3]

今後数年間の投資ラッシュの間は、エネルギーセクターを中心に直接投資が流入してくる。金額は 192 億ドルに上る見通しである<sup>13</sup>。また借り入れも 83 億ドルに達する。278 億ドルは現在の外貨準備高（181 億ドル）をはるかに上回る。

だが投資のために必要な機械設備、原材料、サービスなどが膨らむため、輸入も大きく増え、そのために外貨が使われることになるだろう。その規模を推計することは困難であるが、IMF は 2020 年度の CPEC 関連の輸入は GDP の 2.2%相当、輸入全体の 11%に達

<sup>12</sup> パキスタンの核開発を支援したのは中国自身であった。

<sup>13</sup> 発電所を建設したのち、発電所は独立発電者（Independent Power Producers）として事前の協定価格で売電し収益をあげる。

すると試算している。

電力供給の増加は生産面のボトルネック解消に貢献する一方、国際物流の増加は上述のとおり多くを期待できない。

そうしたなか、投資の回収や借入の返済がやがて始まる。特に 2021 年度以降は借入の返済が始まり、GDP の 0.4% 相当の流出が長期間続くと思われる。流出を補うためには、輸出拡大による外貨獲得、外国からの投資受入の増加を図らなくてはならない。

CPEC は強力な追い風であるが、いつまでも続くものではない。いずれは逆風に転ずる。CEPC と並行して、投資環境の改善を今から積み重ねていく必要がある。

世界経済フォーラムが作成している競争力指数をみると、パキスタンのランキングは 138 カ国中 122 位である。第 2 分野のインフラ（ここに電力も含まれる）のスコアは 2.7 で順位も 116 位と低い。インフラの内訳をみると、電力供給の品質（2.07）のスコアは 2.4 であり順位は 121 位で、この分野の足を引っ張っていることが分かる。

だがパキスタンの競争力を低くしているのは電力、インフラだけではない。南アジア地域の諸国と比較すると、市場規模以外のすべての分野で下回っている。そして腐敗、犯罪、税制、行政の非効率、ビジネスの障害として上位に挙げられている。

パキスタン経済の競争力強化のためには、法の支配を含め基本的な社会制度（Institution）の改善が不可欠で、総合的な構造改革が同時進行しなくてはならない。成長力の向上の可否の判断には、この観点が必要である。

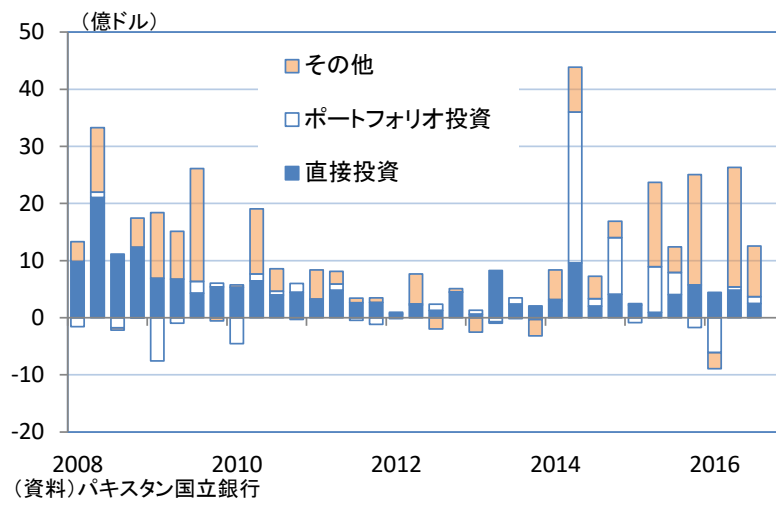
最後に、当面の注意点を挙げておく。

経常赤字の拡大が予想以上のペースで進んでいる。2016 年 7-11 月の経常赤字は、前年同期比 91% 増で 26 億ドルになっている（2015 年 13.6 億ドル）。財輸出が前年同期比 1.3% 減となる一方、輸入は 5.5% 増加している。郷里送金も同 2.8% 減となっており、サービス収支も赤字である。

その一方、直接投資の増加はまだ統計に表れてきていない。2016 年 7-11 月の直接投資流入額は 4.6 億ドルで 2015 年の同期間の実績（8.4 億ドル）を 45% 下回った。11 月単月でも 37.3% 減である。

CPEC による直接投資の増加は、今後の飛躍のための大前提である。この前提が崩れるとシナリオはまったく変わってしまうため、今後、動向を注意、確認していく必要がある。

図 9 対外金融取引





## <参考文献>

- [1] Planning Commission of Pakistan, “The Causes and Impacts of Power Sector Circular Debt in Pakistan”, March 2013
- [2] Blekinge Institute of Technology, Department of Electrical Engineering of Pakistan, “Analysis of Pakistan’s Electric Power Sector”, March 2015
- [3] IMF, “PAKISTAN TWELFTH AND FINAL REVIEW UNDER THE EXTENDED ARRANGEMENT, REQUEST FOR WAIVERS OF NONOBSERVANCE OF PERFORMANCE CRITERIA, AND PROPOSAL FOR POST-PROGRAM MONITORING—PRESS RELEASE; STAFF REPORT; AND STATEMENT BY THE EXECUTIVE DIRECTOR FOR PAKISTAN”, 2016 October
- [4] The World Bank Group, “Pakistan Country Snapshot” October 2016
- [5] Ministry of Water and Power, Government of Pakistan, “Power Sector in Pakistan – moving towards stability”, 8<sup>th</sup> December 2015
- [6] Andrew Small, “The China Pakistan Axis: Asia’s New Geopolitics”, CRS Report, 2015
- [7] Tim Marshall, “Prisoners of Geography – Ten Maps that Explain Everything About the World”, 2015
- [8] カラチ日本商工会、「パキスタン 政治・経済・産業の手引き」2014年版
- [9] JICA「パキスタン国電力セクター改革にかかる情報収集・確認調査報告書」平成26年3月
- [10] Deloitte,  
<https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/pk/Documents/risk/pak-china-eco-corridor-deloittepk-noexp.pdf>
- [11] David P. Nicolas, “Chinese infrastructure in South Asia. A Realist and Liberal Perspective”, December 2015
- [12] CFR, <http://www.cfr.org/china/east-turkestan-islamic-movement-etim/p9179>
- [13] US Dept. of State, “Investment Climate Statements for 2016: Pakistan”

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>